

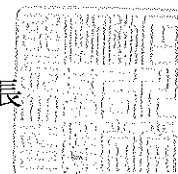
4/3(火)

G.W. 揭示

石労基発 0322 第 4 号
平成 30 年 3 月 22 日

一般社団法人石川県建設業協会長 殿

石川労働局労働基準部長

平成 30 年度の建設業における安全衛生対策の推進
に係る協力要請について

平素より労働安全衛生行政の推進に御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

当局管内では、平成 27 年度より建設業における労働災害を防止するために、労働局、労働基準監督署がそれぞれの管内において、公共工事等発注機関、労働災害防止団体、建設事業者団体が一体となって取り組むことを目的とした、「石川建設工事労働災害防止関係者連絡会議」等を発足させ、労働災害防止対策の推進を図っているところです。

しかしながら、県内の建設業における平成 29 年の労働災害発生状況（平成 30 年 2 月末速報値）は、休業 4 日以上之死傷者数は 134 人（前年同期比 19 人、16.5% 増）、死亡災害は 7 人発生（前年同期比 5 人増）と共に著しく増加し、また、平成 30 年になってから既に 1 人の死亡災害が発生しています。

こうした状況を踏まえ、当局では「建設業死亡災害多発警報」を発令して、平成 30 年 3 月末まで建設業における指導等に重点的に取り組んでおり、また、平成 30 年度は第 13 次労働災害防止計画の初年度であるため、引き続き、労働災害防止に向けた取組を強化・徹底する必要があります。

このような中、厚生労働省では、平成 30 年度の建設業の労働安全衛生対策の推進に当たり、下記の事項に重点を置いた取組を進めることとしています。

つきましては、本件の趣旨について御理解いただき、別紙に記載されている関係通達等に御留意いただいた上で、貴会会員への周知等に特段の御配慮を賜りますよう御協力をよろしくお願いいたします。

記

1 足場等からの墜落・転落防止対策

- (1) 労働安全衛生規則（以下「安衛則」という。）で規定された足場等からの墜落防止措置の遵守徹底を図るとともに、足場からの墜落・転落災害防止総

合対策推進要綱に基づく対策の実施を指導する。

- (2) 十分な敷地を確保できる場合は一側足場ではなく本足場を設置するよう指導する。
- (3) 足場の組立て等に当たっては、手すり先行工法の積極的な採用を促進する。特に労働安全衛生法に基づく足場の計画届の受理時において足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱に基づく「より安全な措置」等を勧奨するほか、委託事業において、設置されている足場の診断・助言や「より安全な措置」等に関する研修会を実施する

2 その他の墜落・転落災害防止対策

- (1) 「墜落防止用の個人用保護具に関する規制のあり方に関する検討会」検討結果を踏まえ、労働安全衛生法施行令及び安衛則等の改正を平成 30 年度前半に、構造規格の改正を同年度後半に順次行う予定であり、その円滑な施行に向けて経過措置を含む事項の周知徹底を図る。
- (2) 橋梁工事の現場に対し労働安全衛生関係法令の遵守徹底を指導する。
- (3) 屋根改修工事や太陽光パネル取付工事等において足場の設置が困難な場合には、適切な安全帯取付設備を設置して安全帯の使用を徹底するよう指導する。
- (4) 休業4日以上の上墜・転落災害においては、「はしご等」を起因物とするものが約3割を占めていることから、はしご等からの墜落・転落災害の防止に関するリーフレットを活用し、はしご等からの墜落・転落災害の防止について周知、指導を行う。

3 石川建設工事労働災害防止関係者連絡会議の運営

建設工事関係者連絡会議の運営については、「建設工事関係者連絡会議の設置について」（平成 26 年 4 月 11 日付け基安発 0411 第 1 号）に基づき、石川県においては石川建設工事労働災害防止関係者連絡会議を設置しており、施工の安全衛生に配慮した発注、安全衛生経費の確保、統括安全衛生管理の徹底のための相互パトロールの実施、新規参入者教育、建設工事に従事する労働者に対する安全衛生教育（建設従事者教育）等の促進について協議し、実行する。

このとき、公共工事においては工期末である年度末に死亡災害が多く発生する傾向があることから、発注者に対しては安全衛生に配慮する観点からも計画的な発注及び工期の平準化について配慮を求める。併せて、第 13 次労働災害防止計画及び「建設工事従事者の安全と健康の確保の推進に関する法律」（平成 28 年法律第 111 号）や建設業者に指導する各種ガイドライン等についても周知するとともに、新たに示した職長・安全衛生責任者の能力向上教育に準じた教育の参加勧奨、ハーネス型安全帯の普及促進等について、公共工事発注機関等に協力を求める。

4 建設業労働安全衛生マネジメントシステムの普及

コスモス導入企業の災害の減少率が建設業全体の減少率より 19 ポイント大き

いデータがあることを踏まえ（下記アドレス参照）、建設事業者の的確な安全衛生管理活動を推進するため、建設業労働安全衛生マネジメントシステムの普及促進を図る。普及に当たっては、上記3の建設工事関係者連絡会議等の機会を捉え、活用を図る。

https://www.kensaibou.or.jp/safe_tech/cohsms/files/COHSMS_result.pdf

5 職長等及び安全衛生責任者の能力向上教育に準じた教育の普及

「建設業における職長等及び安全衛生責任者の能力向上教育に準じた教育について」（平成29年2月20日基発0220第3号）に基づき、対象者に当該教育を受講させるよう、機会を捉えて発注者及び事業者に対し周知するとともに、参加勧奨についての要請を行う。また、当該教育の対象者が所属する事業場には、対象者に当該教育を実施し、又は安全衛生教育機関が実施する教育に参加させるよう勧奨を行う。

6 建設工事従事者教育の徹底

「建設工事に従事する労働者に対する安全衛生教育について」（平成15年3月25日基安発第0325001号）に基づき、建設現場で働く労働者が守らなければならない労働安全衛生法令の遵守事項等の基本的事項についての教育の推進を図る。また、建設工事関係者連絡会議において、発注者等にも周知し、関係者の参加を勧奨する。

7 建設工事における安全衛生経費の確保対策

- (1) 建設工事における安全衛生経費の確保について、平成27年6月に厚生労働省と国土交通省の連名で作成したパンフレットを活用し、経費の積算に当たっては労働災害防止のために必要な経費を盛り込むことについて、建設事業者及び発注者に対して、建設工事関係者連絡会議等の場を活用し、周知、要請する。
- (2) 委託事業により、建設事業者を対象にした安全衛生経費の項目、見積り方法等を分かりやすく解説する啓発ガイドブックを作成し、説明会を開催する。

8 中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業

建設業における労働災害の被災者の約80%は、所属する店社の規模が30人未満であること等から、建設業労働災害防止協会に対し、平成30年度から中小専門工事業者の安全衛生活動を支援するための補助事業を実施する予定であり、その実施について適宜協力する。

9 外国人建設就労者等の労働災害防止対策

- (1) 外国人労働者（外国人建設就労者受入事業及び外国人技能実習制度による受入れ外国人を含む。）を雇用する事業場に対し、「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」に示す安全衛生教育の実施、労働災害防止のための日本語教育等の実施、労働災害防止に関する標識・

掲示等について周知、指導する。

- (2) 外国人建設就労者については、厚生労働省及び国土交通省の連名で作成したパンフレット「外国人建設就労者の労働災害の防止のために」を活用して周知徹底を図る。なお、外国人建設就労者については、委託事業において、外国人建設就労者及びその使用者を対象とした安全衛生に係る研修会を開催する。

10 各種ガイドライン等の周知徹底等

- (1) ずい道等建設工事における災害防止については、「山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン」(平成28年12月26日基発1226第1号、平成30年1月18日基発0118第1号により改正)、「シールドトンネル工事に係る安全対策ガイドライン」(平成29年3月21日基発0321第4号)及び「ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン」(平成12年12月26日基発第768号の2)について周知、指導する
- (2) 「斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン」(平成27年6月29日基安安発0629第1号)等に基づき、掘削工事現場を指導するとともに、建設工事関係者連絡会議等の機会を捉えて発注者等に対しても周知徹底を図る。また、「斜面の点検者に対する安全教育実施要領」(平成27年6月29日基安安発0629第4号)に基づく教育を受けた者が点検者となるよう、併せて指導する。
- (3) のり面保護工事等を行う事業者に対する集団指導や個別指導等の機会を捉え、安衛則に基づきロープ高所作業における危険の防止措置について周知、指導を行う。

11 転倒災害防止対策(「STOP!転倒災害プロジェクト」)

引き続き転倒災害の防止を図るため、「今後の転倒災害防止対策の推進について」(平成28年1月13日基安安発0113第5号)に基づき、「STOP!転倒災害プロジェクト」に沿って転倒災害防止のための周知、指導を行う。職場のあんぜんサイト内の「STOP!転倒災害プロジェクト」特設サイトにおいて公表している、転倒災害防止のための教材等を周知するとともに、その活用を図る。

12 交通労働災害防止対策

建設業の死亡災害に占める交通事故の割合は近年増加しており、特に現場と事務所間の往復における死亡者数が過半数を占めていることから、交通労働災害防止のためのガイドライン」(平成25年5月28日付け基発0528第2号)の周知徹底を図る。

加えて、道路上で作業する労働者に反射材を貼付したベストを着用させるなど、視認性向上による交通労働災害の未然防止を促進する。

13 熱中症対策

平成30年度においても「STOP!熱中症 クールワークキャンペーン」(5月か

ら9月まで、準備期間：4月)を実施するので、建設事業者等に対して、WBGT値の把握及び低減対策の実施、休憩場所の確保や熱への順化を考慮した作業計画の策定、定期的な水分・塩分の摂取徹底、健康診断結果を用いた就業上の措置、作業開始前の健康状態の確認、作業を管理する者や労働者に対する労働衛生教育の実施等について周知、指導する。

また、熱中症予防対策に関する講習会を第一四半期から第二四半期を目処に実施する。

14 じん肺予防対策

- (1) 平成30年度から34年度を期間とする「第9次粉じん障害防止総合対策」の重点事項として、①屋外における岩石・鉱物の研磨作業若しくはばり取り作業及び屋外における鉱物等の破碎作業に係る粉じん障害防止対策、②ずい道等建設工事における粉じん障害防止対策、③呼吸用保護具の使用の徹底及び適正な使用の推進、④じん肺健康診断の着実な実施、⑤離職後の健康管理等を掲げており、引き続きこれらの対策を推進する。

また、解体作業等において、法令上必要にもかかわらず現場監督など事業者側の判断により防じんマスクを外させることのないよう、防じんマスクの確実な使用を周知、指導する。

- (2) ずい道等建設工事に従事する労働者の健康管理の充実を図るため、当該労働者のじん肺関係の健康情報、有害業務従事歴等を一元管理するためのシステム(ずい道等建設労働者健康管理システム)の構築及び運用を行う建設業労働災害防止協会に対して支援を行う。

平成31年1月のシステム稼働に向けて、事業者がずい道等建設工事に従事する労働者の同意を得て、建設業労働災害防止協会に健康情報等を提供することが円滑に行われるよう周知する。

15 石綿健康障害予防対策

- (1) 建築物解体等作業を行う事業者への対応について、特に、石綿に関し一定の知見を有し、的確な判断ができる者が事前調査を行うよう指導するほか、事前調査の結果に関する掲示、石綿含有成形板の手ばらし及び隔離空間からの石綿漏えい防止措置、除去後の包装の徹底を図る。
- (2) 建築物解体等作業の発注者への対応について、発出予定の改訂石綿飛散漏洩防止対策徹底マニュアルの内容等について建設工事関係者連絡会議等の場も活用し、発注者に対して積極的に周知、要請を行う。
- (3) 石綿に係る新たな届出の義務付けを検討することとしており、関係規則の改正を行うこととなった場合には、地方公共団体とも連携して、必要な周知啓発を行う。
- (4) 今後、石綿使用建築物の解体等作業の増加が見込まれることを踏まえ、労働者の石綿健康障害防止対策の必要性等について、作成予定のリーフレットも活用し、国民・民間事業者等に対して幅広い周知を行い、個人を含む幅広い発注者の理解の醸成を図る。

16 移動式クレーン構造規格の改正

移動式クレーンについて、国際規格で認められている設計法の導入を図るとともに、つり上げ荷重が3トン未満の移動式クレーン等について、荷重計以外の過負荷を防止するための装置を義務付けること等により移動式クレーンの安全確保を一層推進するため移動式クレーン構造規格等が改正され、本年3月1日から適用される。改正規格等の円滑な施行を図るため、改正内容について、移動式クレーン製造者及びユーザーに対して周知徹底を図るとともに、改正構造規格に基づき、製造許可及び製造時等検査を適切に実施する

17 建設工事の現場等における荷役災害防止対策

建設工事の現場等において、荷役作業に従事する陸上貨物運送事業の労働者が死亡する労働災害が多発していることから、事業者が参集する機会を捉え、パンフレット等を活用し、荷役ガイドラインに基づく荷主等（荷主、配送先及び元請事業者等）としての取組の必要性を説明するとともに、荷役作業場所の確保等安全に荷役作業を行える状況の保持等について要請する。

18 化学物質による健康障害防止対策

- (1) 塗料等の掻き落とし作業について、鉛等有害物の有無等により工事に要する安全衛生経費は大きく変わることから、発注者に対し、有害物の有無等に応じた必要な安全衛生経費の積算等、必要な対応を行うよう求める。
- (2) 通風の不十分な場所における内燃機関の使用による一酸化炭素中毒が、公共工事も含め一定数見られることから、必要に応じて建設工事関係者連絡会議等の場を活用し、周知する。
- (3) 建設業においても、塗装など多くの化学物質を用いていることから、化学物質に係るリスクアセスメント等を実施するよう周知・指導する。その際、本年7月1日から「アスファルト」、「ポルトランドセメント」等がラベル表示、安全データシート交付及び化学物質リスクアセスメント実施の義務対象物質になることも併せて周知する。

19 一人親方等の安全衛生対策

建設業に従事する一人親方等の死亡災害の把握に努める。また、平成30年度から、委託事業により建設業の一人親方等に対する安全衛生対策に係る研修会を実施する。

20 伐木等作業の安全対策

伐木等作業における安全対策のあり方に関する検討会報告書が本年3月に報告書を取りまとめられたところであり、これを受けて平成30年度に伐倒時の立入禁止、かかり木処理の禁止事項等の安衛則等の改正を予定している。建設業においても少なからず伐木作業における死亡災害が発生しているため、円滑な施行のため、改正内容の周知を図る。

21 建設業におけるメンタルヘルス対策の推進

建設業においても精神障害が多く発生しており、建設業の事業場におけるメンタルヘルス対策の取組割合が51.0%と低調であることから、引き続き、ストレスチェック制度の実施の徹底を図るとともに、建設業労働災害防止協会とも連携して、建設工場の現場等におけるメンタルヘルス対策の取組の普及を図る。

22 建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律の施行

建設職人基本法に基づく都道府県計画を策定する都道府県に対し、管内の労働災害発生状況の分析結果、国が実施する施策等に係る情報について積極的に提供するなど、連携を強化する。

別紙

平成 30 年度の建設業における労働安全衛生対策の関連通達等一覧

- 1 足場等からの墜落・転落防止対策
 - ・労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行について（平成 27 年 3 月 31 日基発 0331 第 9 号）
 - ・足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱の改正について（平成 27 年 5 月 20 日基安発 0520 第 1 号）
 - ・「手すり先行工法に係るガイドライン」について（平成 21 年 4 月 24 日基発第 0424001 号）
- 2 その他の墜落・転落災害防止対策
 - ・足場の設置が困難な屋根上作業等における墜落防止のための作業標準マニュアルについて（平成 26 年 3 月 10 日基安安発 0310 第 1 号）
- 3 建設工事関係者連絡会議の運営
 - ・建設工事関係者連絡会議の設置について（平成 26 年 4 月 11 日基安発 0411 第 1 号）
- 4 建設業労働安全衛生マネジメントシステムの普及
 - ・労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針（平成 11 年労働省告示第 53 号）
 - ・労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針の改正について（平成 18 年 3 月 17 日基発第 0317007 号）
- 5 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会対策
現時点では、関連通達は特になし。
- 6 職長等及び安全衛生責任者の能力向上教育に準じた教育
 - ・職長等及び安全衛生責任者の能力向上教育に準じた教育について（平成 29 年 2 月 20 日基発 0220 第 3 号）
- 7 建設工事従事者教育の徹底
 - ・建設工事に従事する労働者に対する安全衛生教育について（平成 15 年 3 月 25 日基安発第 0325001 号）
- 8 建設工事における安全衛生経費の確保対策
 - ・元請負人及び下請負人の間での労働災害防止対策の実施者及びその経費の負担者の明確化に係るパンフレットの作成について（平成 27 年 6 月 15 日基安発 0615 第 1 号）

- 9 中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業
現時点では、関連通達は特になし。
- 10 外国人建設就労者等の労働災害防止対策
 - ・外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針（平成 19 年 8 月 3 日厚生労働省告示第 276 号）
- 11 各種ガイドライン等の周知徹底
 - ・「山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン」の策定について（平成 28 年 12 月 26 日基安安発 1226 第 1 号、平成 30 年 1 月 18 日基発 0118 第 1 号により改正）
 - ・「シールドトンネル工事に係る安全対策ガイドライン」の策定について（平成 29 年 3 月 21 日基発 0321 第 4 号）
 - ・「ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン（平成 12 年 12 月 26 日基発第 768 号の 2）
 - ・「斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン」の策定について（平成 27 年 6 月 29 日基安安発 0629 第 1 号）
 - ・斜面の点検者に対する安全教育実施要領の策定について（平成 27 年 6 月 29 日基安安発 0629 第 4 号）
 - ・ロープ高所作業における危険の防止を図るための労働安全衛生規則の一部を改正する省令等の施行について（平成 27 年 8 月 5 日基発 0805 第 1 号）
- 12 転倒災害防止対策（「STOP！転倒災害プロジェクト」）
 - ・今後の転倒災害防止対策の推進について（平成 28 年 1 月 13 日基安安発 0113 第 5 号）
- 13 交通労働災害防止対策
 - ・交通労働災害防止のためのガイドライン（平成 20 年 4 月 3 日基発第 0403001 号）
 - ・交通労働災害防止対策の推進について（平成 27 年 3 月 13 日基安安発 0313 第 1 号）
 - ・建設業における交通労働災害防止対策の徹底について（平成 27 年 8 月 6 日基安安発 0806 第 1 号）
- 14 熱中症対策
 - ・「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」の実施について（平成 30 年 2 月 28 日基発 0228 第 1 号）
 - ・職場における熱中症の予防について（平成 21 年 6 月 19 日基発第 0619001 号）
- 15 じん肺予防対策

- ・第9次粉じん障害防止総合対策の推進について（平成30年2月9日基発0209第3号）
- 16 石綿健康障害予防対策
 - ・石綿ばく露防止対策の推進について（平成17年7月28日基発0728008号）
- 17 移動式クレーン構造規格の改正
 - ・クレーン又は移動式クレーンの過負荷防止装置構造規格等の一部改正について（平成30年2月26日基発0226第1号）。
- 18 建設工事の現場等における荷役災害防止対策
 - ・陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン（平成25年3月25日基発0325第1号）
 - ・荷役作業場所のチェックリスト（平成27年8月27日基発0827第8号別添）
- 19 化学物質による健康障害防止対策
 - ・鉛等有害物を含有する塗料の剥離やかき落とし作業における労働者の健康障害防止について（平成26年5月30日基安労発0530第1号、基安化発0530第1号／基安労発0530第3号、基安化発0530第3号）
 - ・建設業における一酸化炭素中毒予防のためのガイドラインの策定について（平成10年6月1日基発第329号の1）
 - ・一酸化炭素中毒による労働災害の発生状況等について（平成28年12月6日基安化発1206第1号）
 - ・建設業における有機溶剤中毒予防のためのガイドラインの策定について（平成9年3月25日基発第197号）
 - ・「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」の改正について（平成26年1月10日基発0110第1号）
 - ・「廃棄物焼却施設関連作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」の運用に当たり留意すべき事項について（平成26年1月10日基安化発0110第1号）
 - ・化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針（平成27年9月18日危険性又は有害性等の調査等に関する指針公示第3号）
 - ・労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令及び労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行について（平成29年8月3日基発0803第5号）
- 20 東日本大震災・熊本地震に関連する安全衛生対策
 - ・東日本大震災による災害復旧工事における労働災害防止対策の徹底について（その4）～地震・津波により被害を受けた建築物等の解体工事関連～（平成23年8月31日基安安発0831第4号、基安労発0831第2号、基安化発0831第2号）
 - ・平成28年熊本地震の復旧工事における労働災害防止対策の徹底について（平

成 28 年 4 月 21 日基安安発 0421 第 1 号、基安労発 0421 第 2 号)

- ・平成 28 年熊本地震の復旧工事における土砂崩壊災害防止対策等の徹底について (平成 28 年 6 月 1 日基安安発 0601 第 1 号)
- ・災害廃棄物の処理における労働安全衛生対策に係る発注者の配慮等について (平成 28 年 7 月 25 日基安安 0725 第 2 号、基安労 0725 第 2 号、基安化 0725 第 2 号)
- ・木造家屋等低層住宅建築工事における労働災害防止対策の推進について (平成 8 年 11 月 11 日 基発第 660 号の 2)
- ・「斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン」の策定について (平成 27 年 6 月 29 日基安安発 0629 第 2 号) (再掲)
- ・土止め先行工法に関するガイドラインの策定について (平成 15 年 12 月 17 日 基発第 1217001 号)
- ・東日本大震災復旧・復興工事関係者連絡会議及び工事エリア別協議組織の設置について (平成 23 年 10 月 21 日基安発 1021 第 2 号)

21 一人親方等の安全衛生対策

現時点では、関連通達は特になし。

22 伐木等作業の安全対策

- ・「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」の策定について (平成 27 年 12 月 7 日付け基発 1207 第 3 号)

23 建設業におけるメンタルヘルス対策の推進

現時点では、関連通達は特になし。

24 建設工事従事者安全及び健康の確保の推進に関する法律の施行

- ・建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律の施行について (平成 29 年 3 月 16 日基発 0316 第 3 号)
- ・建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画について (平成 29 年 6 月 9 日基発 0609 第 7 号)

25 その他

- ・建設業における総合的労働災害防止対策の推進について (平成 19 年 3 月 22 日基発第 0322002 号)

※上記の関係通達等は下記アドレスの厚生労働省法令等データベースサービスに掲載されています (一部掲載されていないものがあります。)

<http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/>